

送信票

# 建築研究所ニュース

第86号



送信先

担当者 殿

平成16年1月6日

枚数：6枚（本紙含む）

**（内容の問合せ先）**

独立行政法人 建築研究所

所属 企画部企画調査課

氏名 菊池 公一

電話 029-879-0638（直通）

E-mail [kkikuchi@kenken.go.jp](mailto:kkikuchi@kenken.go.jp)

平成16年度 独立行政法人建築研究所交流研究員の受入れについて

当研究所では、平成16年度の交流研究員受入れの募集を行います。

交流研究員制度は、外部の機関に所属する職員を当研究所に受入れ、建築及び都市計画に係る技術の普及を図ることを目的としております。

詳細は別紙のとおりですが、同内容は建築研究所ホームページ（<http://www.kenken.go.jp>）で確認ができます。

独立行政法人 建築研究所

Building Research Institute

〒305-0802

茨城県つくば市立原1番地

電話 029-864-2151（代表）

FAX 029-879-0627（総務課）

ご面倒ですが掲載の折には、その記録を留めるため、上記問い合わせ先へお知らせ下さい。

平成16年度 交流研究員受入れ可能課題例一覧表

受け入れ担当 研究グループ等	課 題 名
構造研究グループ	高靱性コンクリートによる構造コントロール 既存木造住宅の構造性能向上技術の開発 設計外力の観測データに基づく合理的設計法の構築 新鋼構造建築物の基盤研究 鉄筋コンクリート構造の接合技術に関する基礎研究 超高層建築物の空力不安定振動の発生機構に関する研究 地表面粗度指標による風荷重設定システムの構築 スマート構造システムの実用化技術 既存建築物の有効活用に関する研究開発 - 次世代に対応した室内空間拡大技術の開発 - 大地震動に対する変位抑制部材付き免震住宅の耐震安全性 浮き上がりを許容する鉄筋コンクリート造1/3スケール6層連層耐力壁フレーム構造の地震応答 性能指向型耐風設計のための強風被害発生過程に関する研究 剛性・耐力偏心が構造物の応答に及ぼす影響評価に関する研究 木質複合建築構造技術の開発フォローアップ
環境研究グループ	エネルギー・資源の自立循環型住宅に係わる普及支援システムの開発 相当スラブ厚(重量床衝撃音)の測定・評価方法に関する研究 仮想的な領域分割を用いた通風空間の質的評価手法の開発 ヒートアイランド対策効果の定量化に関する研究 室内空気に関わる汚染物質発生強度の定量化及び換気手法の整備 二酸化炭素排出抑制のための新エネルギーシステムならびに建築・設備への最適化技術の開発
防火研究グループ	特殊な火災外力が想定される空間における火災性状の解明と安全性評価手法の開発 建築構造物の耐火性能評価ツールの開発 可燃物の実況配置に基づく火災室温度上昇予測 樹木の火災遮蔽性解明とその応用 建築材料の燃焼性試験法に関する研究 火災風洞とCFDを用いた市街地火災の延焼シミュレーションモデル SS400H部材の室温から800℃までの弾・塑性・クリープ崩壊耐力測定
材料研究グループ	建築部材に含まれる室内空気汚染物質の放散メカニズム 既存建築物の有効活用に関する研究開発 - ユーザー要望及び社会ニーズに対応した目的別改善改修技術の開発 - 光触媒を利用した汚染防止形外装仕上げ材の標準化に関する研究 建築物のライフサイクル支援のための建材情報の効率的な保管技術の検討 川砂・川砂利を源骨材とする構造用再生骨材の品質管理ならびにそれら再生骨材を使用したコンクリートの調合と品質・評価に関する研究 コンピュータシミュレーションを利用したコンクリートの調合・養生計画最適化技術の実用化 木造住宅外装材の地震時の剥落防止に関する研究・評価 信頼性設計のための木質材料・部材の強度性能評価に関する基礎的研究 木造建築物由来の再生軸材料の製造技術と性能評価技術の開発 含水状態に着目したコンクリート構造物の非破壊試験および耐久性に関する研究
建築生産研究グループ	建築生産におけるワークフロー分析・計画技術の研究開発 - 建築生産の合理化を目指して - 鉄骨部材を高靱性コンクリートにより接合する技術に関する基礎研究 杭基礎を考慮した限界耐力計算法に関する基礎研究 住み手のニーズ対応型住戸改修手法に関する研究 人体寸法や身体機能から見た住宅・建築の設計寸法に関する研究 アクティブ熱付加によるサーモグラフィー法活用のための基礎研究 革新的構造材料を利用した新たな構工法の開発に関するフィージビリティ・スタディ 建築情報のより豊かな表現手法に関する研究開発 - (裸眼)立体視と複合現実感 - 米国における建築ブリーフの位置づけと実運用に関する調査
住宅・都市研究グループ	異種地図データ間の属性情報の整合性についての評価手法の開発および知見の蓄積 ニーズ・CSを把握し活用するための技術 地震リスク・マネージメントにおける意思決定手法の構築 経済・人口変動下における都市の開発・改善・経営に関する基礎的研究 - 高齢社会におけるまちづくりの管理運営に関する研究 - 都市計画基礎調査のあり方 諸制度の柔軟な運用と街区再編による既存不適格マンションの建替えモデル検討 地区・都市整備シミュレーション技術の開発 壁面緑化による環境負荷軽減効果に関する実証的研究

上記課題以外でも、受入れが可能な場合があります。



平成 年 月 日

交流研究員受入れ申請書

独立行政法人建築研究所理事長 殿

(住 所)  
(申請機関名)  
(代表者氏名)

独立行政法人建築研究所交流研究員受入れ規程(平成13年4月1日規程第3号)第2条第2項の規定に基づき、交流研究員の受入れを下記のとおり申請します。

記

1. 研 究 員 氏 名
2. 研 究 員 住 所
3. 経 歴
4. 受入れを希望する期間 自 年 月 日  
至 年 月 日(延べ日数 日)
5. 指導希望課題等の名称
6. 希望する指導内容
7. 受入れを希望する理由
8. 受入れを希望する研究グループ等
9. 費用の負担
10. そ の 他

## 平成16年度独立行政法人建築研究所交流研究員の受入れについて

独立行政法人建築研究所では、平成16年度の交流研究員受入れの募集を行います。

交流研究員制度は、外部の機関に所属する職員を当研究所に受け入れ、建築及び都市計画に係る技術の普及を図ることを目的としております。

申請手続き及び受入れ可能な課題例は下記のとおりです。

### 記

1. 受入期間 : 平成16年4月1日～平成17年3月31日の期間
2. 申請期間 : 平成16年2月10日(当日必着)
3. 応募資格 : 建築・都市計画技術に関する研究経験を有する者を対象
4. 申請書類 : 交流研究員受入れ申請書、交流研究員履歴書
5. 課題例 : 平成16年度交流研究員受入れ可能課題課題例一覧表
6. その他 : 都合により、申請どおり受入れることが出来ない場合があります。
7. 申請先 : 独立行政法人建築研究所 企画部企画調査課 菊池  
〒305-0802 茨城県つくば市立原1番地  
TEL:029-879-0638

詳細につきましては、当研究所企画部企画調査課までお問い合わせください。